

創立80周年記念史

2016年～2025年

JUSE

一般財団法人 日本科学技術連盟

創立80周年記念史

2016年～2025年

JUSE

一般財団法人 日本科学技術連盟

ご挨拶

創立80周年に寄せて



一般財団法人 日本科学技術連盟
理事長 佐々木 眞一

日本科学技術連盟は、2026年5月1日、創立80周年という大きな節目を迎えることができました。これもひとえに、長年にわたり当財団の活動を支えてくださった賛助会員各社ならびに関係者の皆様の温かいご支援とご協力の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。

当財団は、戦後の我が国が敗戦で壊滅的痛手を被った産業の復興と更なる発展を科学的品質管理(TQC後のTQM)を基盤とした品質経営で図ることを使命として設立されました。品質管理を単なる製品やサービスの出来映えと改善の手段ではなく、社会やお客様のニーズの変化に全社を挙げて取り組む活動の仕組みと考え、その普及と深化に取り組んでまいりました。品質を軸とした経営の実践は、日本の産業が国際的な信頼を獲得していく過程において、大きな役割を果たしてきたと考えています。

1951年に創設されたデミング賞は、当財団のこうした理念を象徴する取り組みです。経営者自らが先頭に立ち、TQCと自社独自の工夫を加えた品質経営の実践で事業改革に挑む姿勢を評価するこの賞は、国内のみならず海外にも広がり、品質経営が企業価値創造の原動力であることを示してきました。受賞企業の歩みは、品質経営が短期的成果にとどまらず、新たな組織能力の獲得で持続的成長を支える経営姿勢だと示しています。

現在、世界経済は地政学的リスクの高まりや市場構造の変化などにより、不確実性を一層増しています。そのような環境下において、企業としては社会やお客様のニーズの変化を的確に把握した事業変革の迅速化が必須です。不安定、不確実、複雑、曖昧といった社会やお客様のニーズに対する為には、ぶれない経営の軸の確立と臨機応変の状況変化への対応力が必要です。顧客価値を起点とし、人を育て、改善を積み重ねていく品質経営の考え方にDXなど最新情報処理技術を加えた強靱でしなやかな組織能力が求められてきました。

当財団が80年にわたり歩みを重ねてこられた背景には、品質の理想を掲げ、困難な時代にあってもそれを克服する為の新たな手法開発とその実践に尽力され産業界の支えとなって来られた多くの先人たちの存在があります。その志と努力に深い敬意と感謝を捧げるとともに、その精神を次の世代へ確かに引き継いでいくことが、私たちの責務であると考えています。創立80周年を新たな出発点として、今後も社会と産業の持続的発展に貢献すべく、歩みを進めてまいります。

ご挨拶

創立80周年を迎えて



一般財団法人 日本科学技術連盟
専務理事・事務局長 小野寺 将人

日本科学技術連盟は、2026年5月1日をもちまして、創立80周年という大きな節目を迎えることができました。創立以来、当財団の活動を支えてくださった賛助会員各社ならびに関係者の皆様に、心より厚く御礼申し上げます。

当財団は、品質管理を単なる現場改善の技法としてではなく、経営そのものを支える基盤として捉え、その普及と実践に取り組んでまいりました。その象徴がデミング賞であり、1951年の創設以来、経営者主導によるTQMの実践を評価する賞として、国内外の企業に大きな影響を与えてきました。デミング賞を通じて示されてきた多くの成功事例は、品質が企業価値創造の源泉であることを明確に示しています。

また、品質を組織文化として根付かせるうえで、QCサークル活動は極めて重要な役割を果たしてきました。現場の一人ひとりが主体的に改善に取り組むQCサークルは、日本の品質管理の大きな特長であり、人づくりと継続的改善を両立させる実践活動として、現在も国内外で高い評価を受けています。

品質の原点は人づくりにあり、人づくりが組織力の向上、企業の価値向上へとつながり、その成果が最終的には社会全体の発展に貢献していくものと、当財団は考えています。

一方、品質経営を日常の業務として確実に運用するためには、ISOマネジメントシステムの活用も有効なツールの一つです。当財団は、ISO 9001をはじめとする各種ISOマネジメントシステムの普及・審査・人材育成を通じ、TQMの理念を実務に落とし込み、継続的改善を実現する仕組みづくりを支援してきました。

近年は、AIをはじめとするデジタル技術の進展が、品質管理・品質経営のあり方にも大きな変革をもたらしています。データに基づく迅速な意思決定や予測的品質管理など、AIの活用は新たな価値創造の可能性を広げています。当財団は、品質の本質を見失うことなく、AIやDXを品質経営に適切に融合させる取り組みを推進してまいります。

世界経済の不確実性が高まる中、QCサークル、デミング賞、ISOマネジメントシステム、そしてAIを柱とし、品質経営による持続的な価値創造を通じて、企業と社会の発展に今後も貢献していく所存です。

先人たちが築き上げてきた80年にわたる品質の歴史と理念を確実に継承しつつ、次の100年に向けて、時代の変化に即した品質の普及・推進に取り組んでまいります。

日科技連役員の変遷 (2015年6月～2026年1月)

2026年1月1日現在

●現役員 *常勤

[会長]

- | | | | |
|-------|--------|-----------|-----------|
| 第10代 | 坂根 正弘 | 2012年4月就任 | 2019年6月退任 |
| 第11代 | 山西 健一郎 | 2019年6月就任 | 2023年6月退任 |
| ●第12代 | 小堀 秀毅 | 2023年6月就任 | |

[理事長]

- | | | | |
|-------|--------|-----------|--|
| ●第15代 | 佐々木 眞一 | 2014年6月就任 | |
|-------|--------|-----------|--|

[専務理事]

- | | | | | |
|------|--------|-----------|-----------|-------|
| 第7代 | 小大塚 一郎 | 2013年8月就任 | 2018年6月退任 | *事務局長 |
| 第8代 | 中島 宣彦 | 2018年6月就任 | 2022年6月退任 | *事務局長 |
| ●第9代 | 小野寺 将人 | 2022年6月就任 | | *事務局長 |

[理事] (就任/退任)

- | | | | |
|---------|-------------------|---------|-------------------|
| 狩野 紀昭 | (2000年6月/2022年6月) | 堀水 修 | (2016年6月/2017年6月) |
| 坂根 正弘 | (2007年6月/2019年6月) | 菅原 貞幸 | (2017年6月/2018年6月) |
| 小大塚一郎* | (2009年6月/2018年6月) | ●小原 好一 | (2018年6月) |
| 塩原 知道 | (2012年6月/2016年6月) | 正井健太郎 | (2018年6月/2023年3月) |
| 小泉 博義 | (2013年6月/2018年6月) | 山西健一郎 | (2019年6月/2023年6月) |
| ●小野寺将人* | (2013年11月) | ●鈴木 和幸 | (2021年6月) |
| 大畑 丞* | (2014年6月/2019年6月) | 谷川 正人 | (2021年6月/2024年6月) |
| ●佐々木眞一 | (2014年6月) | ●島田 尚徳* | (2021年6月) |
| ●照井 恵光 | (2014年6月) | ●小堀 秀毅 | (2023年6月) |
| 中島 宣彦* | (2014年6月/2022年6月) | ●久米 正 | (2023年6月) |
| 町野 利道 | (2014年6月/2020年6月) | ●原 和彦 | (2024年6月) |

[監事]

- | | |
|--------|--------------------|
| 柘植 綾夫 | (2007年6月/2021年4月) |
| 宮城 勉 | (2009年6月/2015年6月) |
| 家氏 信康 | (2015年6月/2017年6月) |
| 久貝 卓 | (2017年7月/2023年10月) |
| ●水流 聡子 | (2022年4月) |
| ●畠山 一成 | (2024年6月) |

日科技連について

1946年の創立以来、科学技術の進歩・発展をはかるために必要な諸活動を通じて、産業界に寄与することを基本方針とし、これを実現するために調査・研究・開発、大会・シンポジウム、教育訓練・国際交流、QCサークル活動の全国的普及、および広報・出版などの活動を通じて、科学的な経営管理技術の普及・進歩・発展に努めている。

とくに、経営管理技術、「品質管理」を中心とする各種の事業は、国内はもとより世界各国から注目を集め、高い評価を得ている。日科技連のコアであるセミナー（教育）事業をはじめ、デミング賞、日本品質奨励賞などの各種表彰事業、日本経済新聞社との協賛による「企業の品質経営度調査」など、企業の品質力向上に役立つ事業を幅広く提供している。

また、品質マネジメントシステム（ISO 9001）、環境マネジメントシステム（ISO 14001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC 27001）、ITサービスマネジメントシステム（ISO/IEC 20000）、労働安全衛生マネジメントシステム（ISO 45001）、食品安全マネジメントシステム（ISO 22000）をはじめとするマネジメントシステムの審査登録業務、および研修業務を展開し、SDGsに関する独自の評価基準を設定するなど、マネジメントシステムの認証をサポートし、経営基盤の強化発展につながるよう積極的に進めている。

※ 2012年4月1日 財団法人から一般財団法人へ改組

〔本部〕〒163-0704 東京都新宿区西新宿 2-7-1 新宿第一生命ビルディング 4階

〔東高円寺ビル〕〒166-0003 東京都杉並区高円寺南 1-2-1

〔大阪事務所〕〒530-0003 大阪市北区堂島 2-4-27 JRWD 堂島タワー 11階



西新宿本部ビル事務所入り口



東高円寺ビル



大阪事務所
(JRWD 堂島タワー)